

子ども・子育て新システム検討会議作業グループ こども指針(仮称)ワーキングチーム(第5回)	資 料 3-1
平成23年5月26日	

小学校との連携・接続について(案)

平成23年5月26日

第5回 こども指針(仮称)ワーキングチーム資料

1. 小学校との連携・接続について

(1) 小学校との連携・接続について

ア. 現状

- 現行の幼稚園教育要領や保育所保育指針では、生涯にわたる人格形成の基礎を培うことや義務教育及びそれ以降の教育の基礎を培うことの重要性に鑑み、小学校以降の生活や学習の基盤の育成につながることに配慮することや、幼児と児童の交流、小学校の教師との意見交換や合同の研究、情報共有など、おおむね共通する事項を規定し、小学校との連携・接続を推進している。

⇒p2 幼稚園教育要領・保育所保育指針対照表を参照

- また、平成22年11月には、「幼児期の教育と小学校教育の円滑な接続の在り方について（報告）」がまとめられた。（座長：無藤隆（白梅学園大学教授）、副座長：秋田喜代美（東京大学大学院教授））
この報告書では、子どもの発達や学びの連続性を確保するため、①小学校教育との関係を「連続性・一貫性」で捉える考え方、②幼児期と児童期の教育活動をつながりで捉える工夫、③幼小接続の取組を進めるための方策（連携・接続のための体制づくり等）が示されたところである。

⇒p3～4 「幼児期の教育と小学校教育の円滑な接続の在り方について（報告）（平成22年11月）」参照

＜小学校との連携・接続＞

幼稚園教育要領	保育所保育指針
<p>第3章 指導計画及び教育課程に係る教育時間の終了後等に行う教育活動などの留意事項</p> <p>第1 指導計画の作成に当たっての留意事項</p> <p>1 一般的な留意事項</p> <p>(9) 幼稚園においては、幼稚園教育が、小学校以降の生活や学習の基盤の育成につながることに配慮し、幼児期にふさわしい生活を通して、創造的な思考や主体的な生活態度などの基礎を培うようにすること。</p> <p>2 特に留意する事項</p> <p>(5) 幼稚園教育と小学校教育との円滑な接続のため、幼児と児童の交流の機会を設けたり、小学校の教師との意見交換や合同の研究の機会を設けたりするなど、連携を図るようにすること。</p>	<p>第3章 保育の内容</p> <p>2 保育の実施上の配慮事項</p> <p>(4) 3歳以上児の保育に関わる配慮事項</p> <p>ケ 保育所の保育が、小学校以降の生活や学習の基盤の育成につながることに留意し、幼児期にふさわしい生活を通して、創造的な思考や主体的な生活態度などの基礎を培うようにすること。</p> <p>第4章 保育の計画及び評価</p> <p>(3) 指導計画の作成上、特に留意すべき事項</p> <p>エ 小学校との連携</p> <p>(7) 子どもの生活や発達の連続性を踏まえ、保育の内容の工夫を図るとともに、就学に向けて、保育所の子どもと小学校の児童との交流、職員同士の交流、情報共有や相互理解など小学校との積極的な連携を図るよう配慮すること。</p> <p>(イ) 子どもに関する情報共有に関して、保育所に入所している子どもの就学に際し、市町村の支援の下に、子どもの育ちを支えるための資料が保育所から小学校へ送付されるようにすること。</p>

幼児期の教育と小学校教育の円滑な接続の在り方について(報告)のポイント

<幼小接続の課題> (文部科学省調査より)

- ほとんどの地方公共団体で幼小接続の重要性を認識(都道府県100%、市町村99%)。
- その一方、幼小接続の取組は十分実施されているとはいえない状況(都道府県77%、市町村80%が未実施)。
- その理由・「接続関係を具体的にすることが難しい」(52%)、「幼小の教育の違いについて十分理解・意識していない」(34%)、「接続した教育課程の編成に積極的ではない」(23%)

(報告のポイント)

①幼児期の教育と小学校教育の関係を「連続性・一貫性」で捉える考え方を示す

- 教育基本法や学校教育法において、幼小の教育の目的・目標(知・徳・体)は連続性・一貫性をもって構成。
- 幼小接続を体系的に理解するため、幼小接続の構造を「3段構造」(教育の目的・目標⇒教育課程⇒教育活動)で捉える。
- 幼小の教育の目標を「学びの基礎力の育成」という一つのつながりとして捉える。
- 幼児期の教育と小学校教育では、互いの教育を理解し、見通すことが必要。(その際、幼児期の教育と小学校教育は、それぞれ発達の違いを踏まえて教育を充実させることが重要であり、一方が他方に合わせるものではないことに留意。)

②幼児期と児童期の教育活動をつなぐ工夫を示す

- 幼小を通した学びの基礎力の育成を図るため、
 - ・ 幼児期の終わりから児童期(低学年)にかけては「三つの自立」(学びの自立、生活上の自立、精神的な自立)を育成。
 - ・ 上記に加え、児童期においては、「学力の三つの要素」(「基礎的な知識・技能」、「課題解決のために必要な思考力、判断力、表現力等」、「主体的に学習に取り組む態度」)を育成。
- 学びの芽生えの時期(幼児期)、自覚的な学びの時期(児童期)という発達の段階の違いからくる、遊びの中での学びと各教科等の授業を通した学習という違いがあるものの、「人とのかかわり」や「ものとのかかわり」という直接的・具体的な対象とのかかわりで幼児期と児童期の教育活動のつながりを見通して円滑な移行を図ることが必要。

「人とのかかわり」における留意点

<幼児期の終わり>

- 幼児の興味・関心や生活、協同性の育ち等の状況を踏まえて教職員が方向付けた課題を自分のこととして受け止め、相談したり互いの考えに折り合いをつけたりしながら、クラスやグループみんなで達成感をもってやり遂げる活動を計画的に進めることが必要。

「ものとのかかわり」における留意点

<幼児期の終わり>

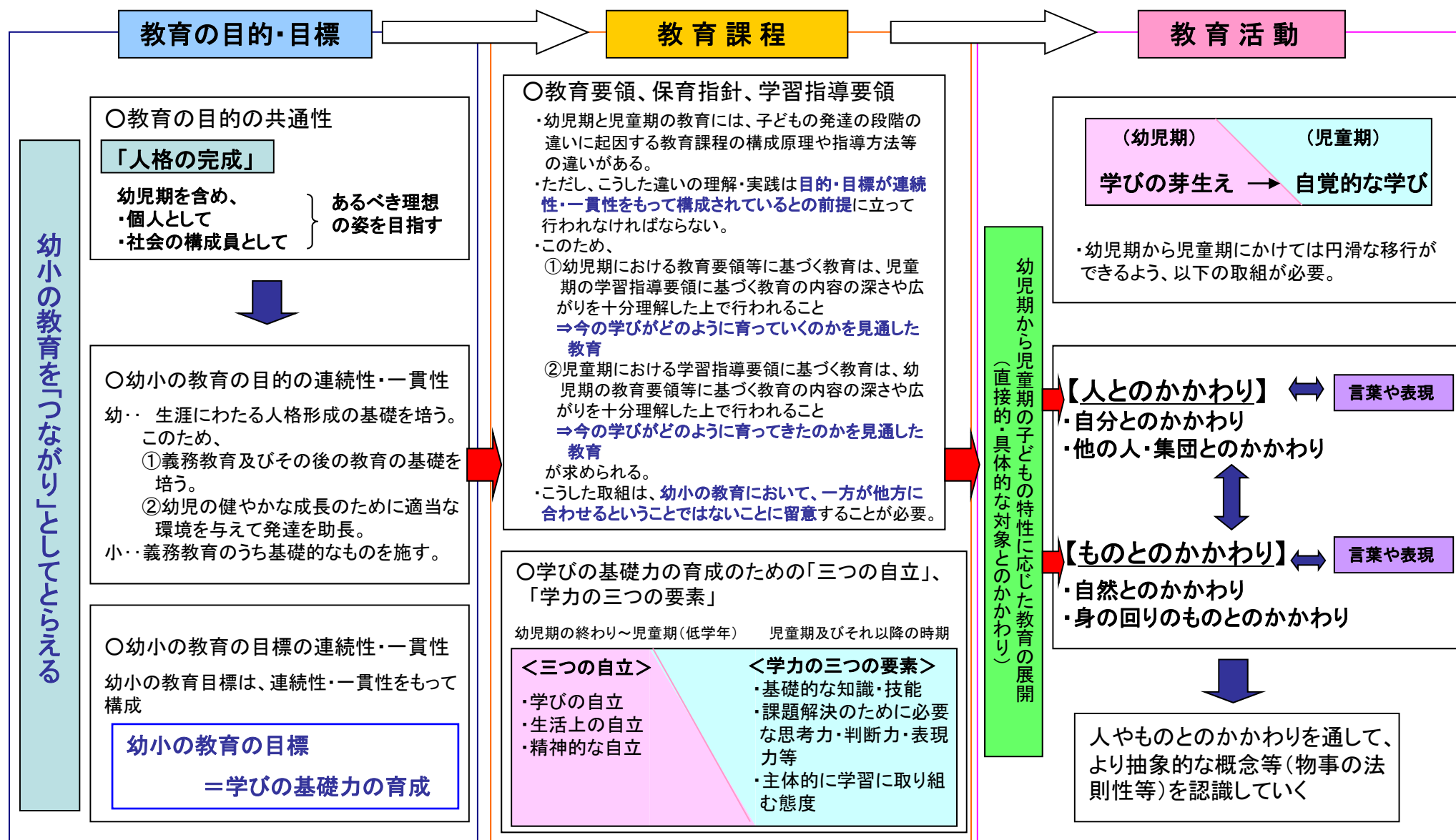
- 幼児の興味・関心や生活等の状況を踏まえて教職員が方向付けた課題について、発達の個人差に十分配慮しつつ、これまでの生活や体験の中で感得した法則性、言葉や文字、数量的な関係などを組み合わせ課題を解決したり、場面に応じて適切に使ったりすることについて、クラスやグループみんなで経験できる活動を計画的に進めることが必要。

- 小学校入学時に幼児期の教育との接続を意識したスタートカリキュラムの編成の留意点を示す。
(幼稚園・保育所・認定こども園との連携協力(子どもの実態や指導の在り方等について理解を深める等)、授業時間や学習空間などの環境構成等の工夫(15分程度のモジュールによる時間割の構成等)など)
- 幼児期と児童期の教育双方が接続を意識する期間を「接続期」というつながりとして捉える考え方の普及を図る。
(幼児期の年長から児童期(低学年)の期間における子どもの発達や学びの連続性を踏まえて接続期を捉えることが必要。なお、接続期の実際の始期・終期は各学校・施設について適切な期間を設定。)

③幼小接続の取組を進めるための方策(連携・接続の体制づくり等)を示す

- 幼小接続の取組を進めるための方策として、幼小接続のための連携・接続の体制づくり、教職員の資質向上(研修体制の確立)、家庭や地域社会との連携・協力についてのポイントを示す。

幼児期から児童期にかけての教育の構造等



(※1)・「学びの自立」・自分にとって興味・関心があり、価値があると感じられる活動を自ら進んで行うとともに、人の話をよく聞いて、それを参考にして自分の考えを深め、自分の思いや考えなどを適切な方法で表現すること。
・「生活上の自立」・生活上必要な習慣や技能を身に付けて、身近な人々、社会及び自然と適切にかかわり、自らよりよい生活を創り出していくこと。
・「精神的な自立」・自分のよさや可能性に気づき、意欲や自信をもつことによって、現在及び将来における自分自身の在り方や夢や希望をもち、前向きに生活していくこと。

(※2)「教育の目的・目標」→「教育課程」→「教育活動」という流れに加え、実際には「教育活動」から「教育課程」を見直すといった流れもある。

(2) 小学校との連携・接続について

イ. 論点

- ① 現行の幼稚園教育要領や保育所保育指針の規定を基に、「こども指針(仮称)」においても、小学校との連携・接続に関する事項を規定することとしてはどうか。
規定に当たっては、平成22年11月にとりまとめられた「幼児期の教育と小学校教育の円滑な接続の在り方について(報告)」で提言されている「三つの自立(学びの自立、生活上の自立、精神的な自立)」「人やものとのかかわりにおける留意点」「接続期」などの考え方を基に、小学校との連携・接続を更に進めるために必要な規定を盛り込むこととしてはどうか。
- ② 現行の幼稚園教育要領や保育所保育指針に規定されている事項のほか、「こども指針(仮称)」に盛り込むべき事項として、他にどのような事項が考えられるか。